



フィンランド共和国

Republic of Finland

2008年1月現在



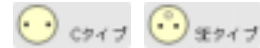
一般事情

- 1.面積 33.8万平方キロメートル(日本よりやや小)
- 2.人口 528万人(2006年)
- 3.首都 ヘルシンキ(約56万人、2006年)
- 4.言語 フィンランド語、スウェーデン語(全人口の約5.5%)(2006年)
- 5.宗教 福音ルーテル教(国教)、フィンランド正教
- 8.通貨 ユーロ
為替レート 1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 978人(2006年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 570人(2003年12月末現在の在外国人登録者数)

コンセント・タイプ



- 12.電源 230 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 358 国際通話コード 990
- 14.シガレット 小売価格 3.66 US\$ (20本当り)

税率 75.9%

製造数量 4,000 (百万本/年)

シガレットメーカー

Altadis Finland	Altadis
Amer Tobacco Ltd	Amer Group Ltd, .
British American Tobacco Nordic OY (Finland)	B.A.T.
JTI Finland OY	Japan Tobacco

15.略史

年月	略史
1世紀頃	フィンランド人の定住
11世紀~12世紀	キリスト教が伝来、東西キリスト教の角逐
1323年	スウェーデン・ロシア間の国境確定
	フィンランドは、スウェーデンの一部となる
1809年	スウェーデン、フィンランドをロシアへ割譲
1917年	ロシアより独立、フィンランド共和国成立
1939年	対ソ戦争(冬戦争)
1941年~1944年	対ソ戦争(戦争継続)
1948年	フィンランド・ソ連友好協力相互援助条約締結
1955年	国連加盟
1975年	CSCE(欧州安全保障協力会議)開催(於ヘルシンキ)
1986年	EFTA(欧州自由貿易連合)正式加盟
1995年	EU(欧州連合)加盟
1999年	EMU(欧州通貨同盟)加盟

16.在外大使館・領事館

在フィンランド日本国大使館
Embassy of Japan in Finland
Unioninkatu 20-22, 00130 Helsinki, Finland
Tel: +358 (0)9 686 0200 ; Fax: +358 (0)9 633 012

17.駐日大使館・領事館

ハンガリー共和国大使館
Embassy of the Republic of Hungary in Japan
〒108-0073 港区三田2-17-14
電話: 03-3798-8801、03-3798-8804

在浜松ハンガリー共和国名誉総領事館 管轄区域: 中部
Honorary Consulate-General
〒432-8036 静岡県浜松市東伊場1丁目3-1 グランドホテル浜松 内
電話: 053-458-3230

在大阪ハンガリー共和国名誉総領事館 管轄区域: 近畿
Honorary Consulate-General
〒570-8677 守口市京阪本通2-5-2 株式会社三洋電機 内
電話: 06-6994-6850

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 タルヤ・ハロネン大統領
- 3.議会 一院制(任期4年) 200議席
- 4.政府 (1)首相 マッティ・ヴァンハネン(中央党)
(2)外相 イルッカ・カネルヴァ(国民連合党)

- 5.内政 (1)第2次ヴァンハネン内閣発足
2007年3月に行われた総選挙では、ヴァンハネン首相率いる中央党が第1党の座を維持、野党第1党であった国民連合党が議席数をのばした結果第2党の座を獲得し、4月、中央党、国民連合党、グリーン党及びスウェーデン国民党からなる4党連立内閣が成立し、ヴァンハネン首相が再選
(2)ハロネン大統領の再選
2006年1月に大統領選挙が行われ、2000年にフィンランド初の女性大統領として就任した。現職のハロネン大統領(社民党出身、2000年3月就任)が、決戦投票で国民連合党(中道右派)のニーニスト候補を押さえ、51.8%の得票率により大統領に再選された(任期6年)。

外交・国防

1.外交基本方針

2回にわたるソ連との戦争経験を踏まえ、1948年、ソ連との間に友好協力相互援助条約を締結し、国際紛争の局外に立たんとする中立を志向してきたが、旧ソ連の崩壊により、同条約に代わる基本条約をロシアとの間で締結(1992年1月)。

またNATOとPfP(平和のためのパートナーシップ)協定を締結(1994年5月)し、1995年1月にはEUに加盟した。

2.軍事力

国土防衛を中核としつつ欧州における危機管理への参画と国連平和維持活動及び同人道支援への参画を基本方針とする。

- (1)予算 約21億ユーロ(2005年予算、GNPの1.45%)
(2)兵役 18歳以上の男子。兵役期間は6~12ヵ月(予備役の上限は60歳、女子は志願制)
(3)兵力 陸24000人、海5000人、空3000人(2005年)
(その他40万人の予備役、2008年までに35万人に削減予定)

経済

- 1.主要産業 ハイテク機器製造(携帯電話等)、紙・パルプ等木材関連、金属
2.GDP 1,932億ドル(2005年、世銀)
3.一人当たりGDP 37,530ドル(2005年、世銀)
4.GDP成長率 5.0%(2006年、統計局予測)
5.物価上昇率 1.6%(2006年、統計局)
6.失業率 7.7%(2006年、統計局)
7.総貿易額 (1)輸出 660億ドル(2005年、WTO)
(2)輸入 590億ドル(2005年、WTO)
8.主要貿易品目 (1)輸出 通信機器、紙製品、木材、機械機器
(2)輸入 機械機器、電子機器、車
9.主要貿易相手国 (1)輸出 EU(25ヵ国)(55.9%)、ロシア(10.8%)、米(5.7%)
(2)輸入 EU(25ヵ国)(58.3%)、ロシア(13.9%)、中国(6%)
(2005年、WTO)

10.通貨 ユーロ

11.経済概要

- (1)主要産業
製紙・パルプ及び金属という伝統的な2大主要産業に加え、近年では、携帯電話で世界最大のシェアを有するノキア社を中心としたハイテク産業が台頭。
(2)経済動向
2005年のGDP成長率は、当初は3%台が予想されていたが、主力産業の一つである製紙産業において労使紛争のため7週間に亘り工場が閉鎖された影響などにより、2.1%に留まった。2006年は3%強の成長が予想。
(3)失業率
フィンランド経済における最大の懸案は高い失業率であったが、2005年後半にサービスや建設部門で雇用が増加するなど、失業率は改善される方向にある。失業率は、2004年は8.8%、2005年は8.2%、2006年は7.7%。

(4)財政状況

歳出削減努力により財政状況は健全であり、累積債務も改善。

(5)北欧で唯一のユーロ当初参加国。

二国間関係

1.政治関係

(1)一般

我が国は1919年5月にフィンランドを国家承認(事実上の承認)したが、1944年に一時断交。その後1952年に領事・通商関係を回復し、1957年に外交関係が再開された。2004年には我が国とフィンランドは外交関係樹立85周年を迎え、伝統的な友好関係を発展させている。

(2)天皇皇后両陛下のフィンランドお立ち寄り

2000年5月、天皇皇后両陛下はフィンランドにお立ち寄りになった。
(天皇皇后両陛下による御訪問は初めて)

(3)ハロネン大統領の訪日

2004年10月、ハロネン大統領が公式実務訪問賓客として来日し、小泉総理大臣との首脳会談・夕食会並びに天皇皇后両陛下との御会見及び午餐会が催された。

(4)ヴァンハネン首相の訪日

2005年5月、2005年日本国際博覧会フィンランド・ナショナルデーに出席するためヴァンハネン首相が来日し、小泉総理大臣と首脳会談、河野衆議院議長と会談を行い、皇太子殿下とは御接見を行った。

(5)小泉総理のフィンランド訪問

2006年9月7～12日まで、ASEM第6回首脳会合出席のため、小泉総理大臣がフィンランドを訪問。

ヴァンハネン首相と首脳会談を行い、二国間関係のみならず北朝鮮、イラン、中東等の国際情勢についても話し合われた。

また、ハロネン大統領とも会談を行った。

(6)カネルヴァ外相の訪日

2007年8月、カネルヴァ外相が訪日し、町村大臣と会談を行い、二国間関係のほか、国際情勢についても意見交換を行った。

2.経済関係

(1)貿易関係

(イ)日・フィンランド貿易の推 (単位:億円 出典:財務省通関統計)

年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
対フィンランド輸出	1341	1168	1360	1588	1867	2082
対フィンランド輸入	929	1063	1296	1416	1500	1358
収支	412	105	64	172	367	724

(ロ)主要貿易品目(2005年)(括弧内は二国間輸出入に占める割合(%))

日本 フィンランド:自動車(48.5%)、映像機器(テレビ、ビデオ等)(27.6%)、半導体等電子部品(14.7%)

フィンランド 日本:木材(16.6%)、紙及び板紙(9.5%)、

コバルト及び同合金(8.4%)等(出典:財務省通関統計)。

(2)投資関係

ネット・フロー(注:資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は引揚超過を表す。)

年	2005年
日本の対フィンランド投資金額	9億円
フィンランドの対日投資金額	1億円

(単位:億円、出典:日銀「国際収支統計」)

(3)仙台フィンランド健康福祉センター事業(投資関連)

フィンランドと仙台市の行政、研究機関及び産業界の共同事業。仙台市が建設した建物にフィンランドの福祉関連企業が進出し、地元の企業、大学と共同でITを利用した健康福祉機器の研究・開発を行う。

2005年3月に、ペッカリネン・フィンランド貿易産業大臣出席のもと、センターの開所式が行われた。

同センターには、フィンランドの福祉に関するノウハウを取り入れた特別養護老人施設が併設されている。

3.文化関係

(1)1978年文化協定締結

(2)2003年3月より2004年4月まで、大規模文化行事「フィンランドを感じよう Feel Finland」が開催された。

(芸術、学術、技術分野におけるフィンランド側主催の交流イベント)

(3)2005年には、日・EU市民交流年関連の文化行事が日本・フィンランド両国において開催された。

4.在留邦人数

978人(2006年10月1日現在)

5.在日当該国人数

570人(2003年12月末現在の外国人登録者数)

6.要人往来

(1)往(2000年以降)

年月	要人名
2000年5月	天皇皇后両陛下(お立寄り)
2001年9月	片山総務大臣
2002年5月	植竹外務副大臣
2002年8月	綿貫衆議院議長
2004年5月	茂木内閣府情報通信技術担当大臣
2005年11月	横路衆議院副議長(フィンランド国会議長招待)
2006年9月	小泉総理大臣(ASEM第6回首脳会合)

(2)来(2000年以降)

年月	要人名
2000年6月	ラスク教育相(小淵前総理葬儀特使)
2001年1月	ニーニスト蔵相(ASEM蔵相会議)
2001年3月	シーメス第2蔵相(非公式)
2001年4月	ホルケリ国連総会議長(外務省賓客)
2001年5月	サシ国際貿易・EU担当相
2001年11月	ヘイネン運輸・通信相
2001年12月	ソニンヴァーラ公共サービス担当相 (第2回児童の商業的性的搾取に反対する世界会議出席)
2002年1月	ハッシ開発協力担当相 (アフガニスタン復興支援閣僚級会合出席)
2002年10月	ウオスカイネン国会議長(衆議院議長招待)
2003年10月	ルフタネン運輸通信相(「フィール・フィンランド」関連)
2004年3月	カリオマキ財務相
2004年4月	ペッカリネン貿易産業相
2004年10月	ハロネン大統領(公式実務訪問賓客) メンカレ社会保健相(大統領に随行) レヘトマキ外国貿易相(同上)

(2)来(2000年以降)

年月	要人名
2004年11月	カーライネン国防相
2004年12月	ハロネン大統領(ICFTU世界大会に出席)
2005年3月	ペッカリネン貿易産業相 (愛・地球博視察、仙台フィンランド健康福祉センター開所式出席)
2005年5月	トゥオミオヤ外相(ASEM外相会合)
2005年5月	ヴァンハネン首相(博覧会賓客)
2005年6月	ハータイネン教育相
2005年7月	エーネスタム環境相
2006年9月	カスケアラ国防軍指令官
2007年8月	カネルヴァ外相

7.二国間条約・取極

- 1924年 通商航海条約
- 1972年 租税条約
- 1978年 文化協定
- 1981年 航空協定
- 1997年 科学技術協力協定